

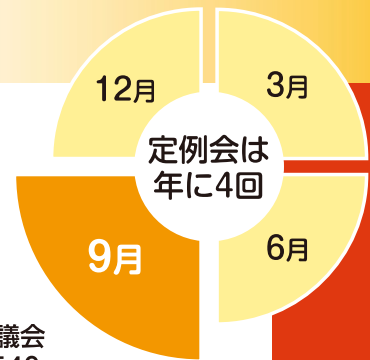
UTSUNOMIYA 2023

うつのみや

No. 194

令和5年10月27日

あなたと市議会



発行/宇都宮市議会
〒320-8540
栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号
編集/宇都宮市議会 広報広聴委員会
電話:028-632-2611

WEBでも情報発信中!

HP/



公共交通で 秋を満喫♪



大谷資料館



飛山城史跡公園

あなたと市議会 主な目次

- 定例会の概要 2
- ここがききたい!—一般質問 4
- 4年度決算審査 9
- 常任委員会の主な審査 10
- 議会のニュース 12



▲ミヤリーとシェアリングモビリティ

本会議の採決結果

会派の賛否が分かれた案件

	結 果	自 民 党	市 民 連 合	公 明 党	共 産 党	維 新	清 風	立 憲	未 来	緑	参 政 党	
市長提出議案	5年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	●	●	●
	宇都宮市印鑑条例の一部改正	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○
	指定管理者の指定(中央小子どもの家ほか7施設、戸祭小子どもの家ほか6施設、峰小子どもの家ほか6施設、富士見小子どもの家ほか6施設、清原中央小子どもの家ほか6施設、国本中央小子どもの家ほか7施設、雀宮中央小子どもの家ほか4施設、岡本小子どもの家ほか5施設)	可決	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○
	決算の認定(4年度一般会計及び11件の特別会計)	認定	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○
請願	LGBT理解増進法の慎重な運用を求める請願	不採択	●	●	●	●	●	●	○	●	○	
陳情	精神障がい者にも身体・知的障がい者同等の心身障がい者福祉手当を求める陳情	不採択	●	○	●	○	●	●	○	○	●	
	核兵器禁止条約に関する陳情	不採択	●	○	●	○	●	●	○	○	●	

全会一致で決定した案件

	結果
市長提出議案	可決
議員案	可決

採決結果の表記

本会議での態度を賛成・採択は「○」、反対・不採択は「●」と表記。

会派の構成

本市議会には10会派あります。本紙内では、会派名を()内の略称で表記しています。

- ・自由民主党議員会(自民党)19人
- ・市民連合(市民連合)8人
- ・公明党議員会(公明党)6人
- ・日本共産党宇都宮市議員団(共産党)3人
- ・うつのみや維新(維新)3人
- ・清風クラブ(清風)2人
- ・宇都宮 立憲(立憲)1人
- ・未来への架け橋(未来)1人
- ・緑の地球(緑)1人
- ・参政党 政治参加を促す会(参政党)1人



▲議員ごとの賛否はこちら

※「会派」とは、自分たちの意見を効果的に市政に反映させるために、所属政党に限らず、理念を同じくする議員によって作られた団体のことをいいます。

注目の議案

5年度一般会計補正予算(第3号)
 ・带状疱疹ワクチン接種費用の助成事業の実施など
 決算の認定(4年度一般会計及び11件の特別会計)



令和5年 9月定例会を開催



定例会の日程と概要

9月1日

本会議
[開会]

議案の提案理由説明

・市長が補正予算案などの議案を説明

議案の採決

・教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任

提案

9月7・8・11・12日

本会議
[一般質問]

議員が質問

・16名の議員が議案についての
質疑とあわせて、市政全般について
質問し、市長などが回答

⇒詳細は、4～9ページ

質疑

9月12日

常任委員会
(厚生)

請願の 審査方法について 協議

⇒詳細は、10ページ

審査

9月14・15日

常任委員会 (総務、厚生、子ども文教、 環境経済、建設)

議案・請願・陳情の審査

・各常任委員会で所管ごとに執行部から詳しい
説明を受け、審査
・委員会としての可否を決定

⇒詳細は、10～11ページ

審査

分野に分けて、
5つの常任委員会を
常時設置しています。

9月19・20・21・22・25日

特別委員会 (決算審査、 企業会計決算審査)

決算の審査

・4年度の決算状況について、執行部から詳しい
説明を受け、審査
・委員会としての可否を決定

⇒詳細は、9ページ

審査

特別委員会は
必要に応じて設置し、
委員会ごとに
担当する分野に
ついて審査します。

10月2日

本会議
[閉会]

議案の提案理由説明

・市長が補正予算案の議案を
説明

議案・議員案・請願・陳情の採決

・常任委員会と特別委員会の委員長が
審査結果を報告
・議案・請願・陳情について賛成・反対の討論
・議案・議員案・請願・陳情の可否を決定
・議員派遣を決定

⇒詳細は、12ページ

採決

10月2日

常任委員会
(厚生)

議案の審査

・5年度介護保険
特別会計補正予算
(第3号)について執行部
から詳しい説明を受け、
審査

⇒詳細は、10ページ

審査



柴田 賢司
(自民党)

質問
ブレックスの
新アリーナについて、
現在の検討状況は

男子バスケットボールの日本代表がワールドカップにおいて、アジア最上位となり、バスケットボールのさらなる人気の高まりが期待される中、本市をホームタウンとする宇都宮ブレックスが主体となって整備する新アリーナについては、宇都宮商工会議所からも市長及び議長あてに要望書が提出されるなど、バスケットボールへのファン、市民の熱量の増加と、新アリーナ整備に向けた機運の高まりを感じている。

5年6月議会の一般質問で、「関係部局が連携し、全面的に協力を行っている」との答弁があったが、新アリーナの現在の検討状況について聞く。

質問項目
①中期財政計画②LRT整備とNCCの推進③スポーツ・文化のまちづくりの推進④歯科健診の対象年齢拡大⑤大谷地区の振興⑥子ども行政⑦中学校における空調設備の整備

答弁
駅東公園を候補地としてブレックスと協議検討を進めていく

市長 ブレックスはまちづくりの重要なパートナーであることから、新Bリーグ「Bプレミア」の参入審査に向け、ブレックスが整備主体者として検討を進める新アリーナについて、市の調整が必要な事項等の検討を加速化させている。ブレックスから新アリーナは公共利用にも供する施設とし、駅東公園に整備したい旨の意向を確認したことから、国の支援制度の確認に加え、市独自の支援策を検討しているほか、LRT沿線のアクセシビリティ等を考慮し、駅東公園を候補地として、今後関係者と連携・調整を行いながら、ブレックスとの協議・検討を進めていく。



福田 智恵
(市民連合)

質問
小・中学校の熱中症
対策について聞く

この数年、猛烈な暑さが続いている。市では小・中学校の普通教室や体育館、中学校の特別教室への空調設備の設置を完了しているが、外気温が高くと室内温度は下がりにくい状況にもなり、さらなる熱中症対策が必要だと考える。

①校長寿命化改修の際には今後、断熱効果を高める仕様にしてはどうか。また、長寿命化改修に当たらない学校にも、遮熱カーテンの設置などの熱中症対策が必要ではないか。

質問項目
①認知症の本人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり②誰も断らない相談窓口と体制③フードバンク活動の普及と推進④(仮称)子どもを守る都市宣言の具現化 ほか

答弁
適切な熱中症対策に努めていく

教育次長 ①学校施設におけるさらなる熱中症対策や市のカーボンニュートラルの実現に向け、長寿命化改修工事に導入可能な断熱化の手法などについて、先進事例の調査を行うなど検討を開始したところであり、遮熱カーテンや遮熱シートなどによる対策についても検討していく。

②市教育委員会主催で養護教諭や体育主任、学校安全担当職員を対象に動画や実践例を活用した研修を実施するとともに、各学校においても、市教育委員会作成のガイドラインを活用した熱中症に関する研修を行い、全教職員で共通理解を図るよう指導している。



成島 隆裕
(公明党)

質問
AEDと
特別高度救助隊の
創設について聞く

①愛知県尾張旭市では、AEDの設置場所が確認できるアプリ「AEDN@V」や、消防の指令室から救命ボランティアにAEDを運ぶ協力を要請するアプリ「AEDGO」を導入している。市でもこれらのアプリの活用や普及推進が必要と考えるがどうか。

②女性に対するAED使用率向上の取り組みとして、使用する際、ためらうことなく迅速に使用できるよう、体を覆うシートの導入が必要と考えるがどうか。

質問項目
①福祉政策と地域共生社会の推進②地域循環型経済の創出③持続可能な観光政策④子ども・若者に優しいまちづくり⑤フレコンセブションケアの推進と妊娠・出産の支援 ほか

答弁
アプリや専用シートの導入の検討救助体制を充実強化する

保健福祉部長 ①市ホームページの「まちかど情報マップ」にAEDの設置場所を掲載しており、今後も市民がいつでも設置状況を正確に把握できるように、周知強化に取り組み、アプリの活用も検討するなど、利用しやすい環境整備に努める。

②「普通救命講習」などを通じ、女性に配慮した使用方法について周知し、専用シートの導入も検討していく。

消防長 ③特別高度救助隊は必要な部隊であると認識しており、現在、創設に向けて取り組んでいる。救助隊員育成方針に基づき、計画的な隊員育成も推進しながら、救助体制の充実・強化に努める。



今井 政範
(自民党)

質問
小学生を対象とした職業体験事業の開始時期と進捗は

小学生が職業体験に参加することは、働くことの大切さを知り、自分の将来を思い描くきっかけとなる重要な機会である。市では、小学校4年生から6年生までを対象に職業体験事業「キッザみや」を実施しており、まちなかの商店街で、年一回、駅員や美容師を実際の店舗などで体験できる大変魅力的な取り組みで、子どもたちからのニーズが高い。

市長 より多くの子どもたちが、様々な職種を体験できる事業の開始に向け、5年5月に小学校4年生から6年生までを対象に事業名称の投票を行い、「職業体験『宮っこトライ』」に決定した。また、商工会議所などを通して事業者に協力を依頼しており、現在、約60の事業者を確保し、5年度末までに70名以上の小学生が参加できるものと見込んでいる。

10月中旬に、職業体験ができる店舗の検索や申し込みを行う専用ページを公開し、学校を通じたチラシの配布や市ホームページへの掲載などの周知に努め、11月中旬を目途に事業を開始する。

質問項目
①市長の政治姿勢(ライトライト(LRIT)、交通系ICカードtoetra)のタクシーへの活用、運転免許返納制度の促進、ふるさと納税事業の促進)②まちづくり行政③子ども行政

答弁
11月中旬を目途に「職業体験『宮っこトライ』」を開始する



内藤 良弘
(自民党)

質問
少子化対策のため、第2子の保育料免除を検討しては

少子化の原因は、未婚化、晩婚化など多岐にわたるが、その背景には、仕事と子育てを両立できる環境の整備の遅れ、子育てに関する負担感の増大、経済的不安などがあるとされている。

これに対し、他市町村では、自治体独自で第2子の保育料免除による多子世帯への支援に取り組まれている。

市の子育て支援は手厚いが、今後もこれを維持向上させるためにも、第2子以降の子育て支援など少子化対策は重要であり、第2子の保育料を免除することは、第2子を望む共働き世帯への大きな支えになると考えるが見解を伺う。

質問項目
①DXの推進②保育士の人材確保③保育施設等におけるおむつ④国本西小学校周辺地域における地区計画制度の活用⑤水道料金の見直し ほか

答弁
今後の少子化対策として第2子の保育料無償化などを検討していく

市長 保育料の軽減については、国の幼児教育・保育の無償化のほか、市において、0歳から2歳までの保育料に係る独自の軽減や、第3子以降の保育料無償化により、国基準額から約60%の軽減を実現するなど、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでいる。

このような中、国の「子ども未来戦略方針」において、子育て世帯に対する支援の拡充の方向性が示され、市としても、少子化が進行する中で、子育て世帯へのさらなる経済的負担軽減を図ることが必要と考えることから、今後の少子化対策として第2子の保育料無償化などについて検討していく。



中塚 英範
(市民連合)

質問
ワンストップ対応のお悔やみ専用窓口を設置すべき

お悔やみ専用窓口は、家族や親族が亡くなった後の行政手続きをワンストップで行う窓口であり、導入した市では、遺族の庁舎内での移動が不要となり、これまで半日かかることが珍しくなかった手続きが、1時間から1時間半に大幅に短縮されたほか、市職員も遺族からの問い合わせ先が一元化されたことで、負担軽減につながっているとのことである。

市では、死亡届出後の手続きをまとめた「おくやみガイドブック」を配布しているが、市民サービス向上と行政の効率化の観点から、お悔やみ専用窓口を設置すべきと考えるがどうか。

質問項目
①市民サービスの向上②新型コロナウイルス感染症の影響が続いている市民や事業者への支援③子どもの権利と主権者教育に資する取り組み④夜間中学⑤時代に即した教育行政

答弁
専用窓口の設置も含め効果的な手法について検討していく

市民まちづくり部長 お悔やみ専用窓口は、事前予約により来庁時間を確保し、手続きをまとめて済ませることができると認め、利便性が高いものと考えられるが、プライバシー確保のためのスペースが一定程度必要となるため、設置できる窓口数に限度があり、全ての利用希望者に対応することは難しいといった課題がある。

市では、「おくやみガイドブック」に加え、必要な手続きをWebで分かりやすく把握できる仕組みを検討しており、デジタルの有効活用や専用窓口の設置も含め効果的な手法について検討し、市民サービスの向上に努めていく。



質問
高齢者の増加を踏まえ
老人福祉センターの
機能を強化すべき

市に5館ある老人福祉センターは、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに大変有意義な施設だが、設備の老朽化が進んでおり、中でも高圧電位治療器は、設置後20年から30年以上が経過し、壊れて使えないものも出てきている。

さらなる高齢者の増加が見込まれる中、老朽化した設備の更新による施設機能の維持向上とともに、デジタル化などの社会や市民ニーズの変化に応じた新たな取り組みの実施など、高齢者が、心身ともに健康で充実した高齢期を過ごせるよう、施設の機能強化を図る必要があると考えるが、市の考えを聞く。

質問項目
①本市の結婚支援事業②高齢者福祉③子育てタクシーによる育児支援移送④市営住宅の環境整備⑤自転車用ヘルメットの購入費助成と着用率向上⑥通学路の安全対策

答弁
設備の更新・充実や
教室・講座の拡充に
取り組む

保健福祉部長 施設機能の維持向上については、施設の長寿命化のほか、設備の維持・修繕に取り組んでおり、電位治療器は、使用できなくなったものから更新の準備を進めている。今後も設備の計画的な更新に努めている。

デジタル化への対応については、3年度からスマートフォンなどの基礎的な操作方法などを習得するための教室を開催しており、今後とも、教室や講座の拡充を図るとともに、全館へのWiFi機器の設置を検討するなど、設備の充実に取り組み、老人福祉センターのさらなる機能拡充に努めていく。



質問
通院や買い物など
高齢者の生活の足を
確保すべき

多くの高齢者は、通院や買い物などの移動手段の確保が切実な問題であり、公共交通の充実を切に願っている。LRT路線から遠く離れて生活している市民も多い。

市営三循環バスや使い勝手の良いデマンドタクシーの充実、停留場周辺のタクシー乗降場の確保など、高齢者や障がい者をはじめとした、市民の生活の足をどのように確保していくのか、市の考えを聞く。



質問項目
①LRT整備事業②移動手段の利便性の向上③子育て、教育の支援④市営住宅の課題⑤防火水槽

答弁
公共交通間の連携
強化を図り、市民の
生活の足を確保する

市長 市では、鉄道やLRT、バス、域内交通が連携した「階層性のある公共交通ネットワーク」の構築により、誰もが移動しやすい交通環境の実現を目指しており、

JR宇都宮駅東側においては、LRTの開業とあわせ、既存のバス路線をLRTと接続する路線に再編するとともに、沿線の域内交通についても、LRTと接続させるほか、トランジットセンターにタクシー乗降場を整備するなど、公共交通全体の充実を図ったところである。

今後の駅西側へのLRT延伸の際も、駅東側と同様に、公共交通間の連携強化を図り、市民の生活の足の確保に取り組む。



質問
ダントー跡地の
利活用について聞く

下岡本にあるダントータイル宇都宮工場跡地の利活用について、3年4月に、ダントー主催での開発構想の概要に関する地元説明会が開催され、

4年5月には、ダントーから市に対し、地元説明会での意見を踏まえた都市計画提案が提出された

と聞いている。地元からは、ホームセンターやスーパーマーケットなどの商業施設に加え、サービス業などの複合施設を望む声も多々ある中、提出された都市計画提案に対する市の今後の進め方について聞く。



▲ダントー跡地

質問項目
①市街化調整区域における居住の誘導②地域主体による自治会活動の支援の充実③JR宇都宮駅東口地区におけるホテル整備の検討状況④大谷石産業の振興 ほか

答弁
年内を目途に
都市計画の手続きに
着手していく

都市整備部長 土地所有者においては、商業施設や地域に密着したサービス施設を併設した魅力あふれる複合開発の検討を進めてきた。

こうした中、4年5月に提出された提案書は、地域拠点の拠点性を高める提案であり、市のまちづくりの方針などに適合していると判断した。

8月には、市に対して詳細な開発計画が提出されたところであり、今後は、これらに基づき、ダントー跡地などの用途地域や地区計画などの都市計画案を作成し、開発計画の内容などを地域住民に丁寧に説明した上で、年内を目途に都市計画の手続きに着手していく。

※3 バンク・競輪レース専用の競走路

BMXやスケートボードなどのアーバンスポーツを楽しむ若者が増えている。市では、みずほの自然の森公園内などにスケートボードエリアを設置しており、平出町の東部総合公園には、スケートボードと、BMXフリースタイルの専用コースを備えた施設整備が予定されているが、中心市街地近隣には整備計画すらなく、若者たちが練習する場所がない。

中心市街地から自転車で行ける範囲にも、BMXやスケートボードを楽しめる場所が必要であり、競輪事業に影響が出ない範囲で競輪場を開放すべきと考えるが、市の考えを聞く。

① 政府は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、マイナンバーカードを持たない人には、健康保険の資格確認書を発行するとしているが、多額の費用と手間をかける必要性はない。保険証廃止の撤回を働きかけるべきと考えるが、市の考えは。

② コロナ禍や物価高騰の中で、市では、窓口での自己負担が10割の被保険者資格証明書の発行が急増している。失業や病気による国民健康保険税の滞納により、医療を受ける道を閉ざしてはならない。受診控えを引き起こす資格証明書の交付はやめるべきだと考えるが、市の考えは。

少年化の根本的解決策として、平和の構築・適正な生産活動・適正な消費・適正な経済活動・環境に配慮した行動を、一丸となり行うべきと考えるが、未来に明るい光をともし、市独自の施策について聞く。

具体的には、結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実や、スポーツによるまちづくりの強化を通じた新たな交流・にぎわいの創出、また、SDGS未来都市として脱炭素化の先導的な取り組みの拡充、LRTを最大限活用したまちづくりに取り組みなど、未来への投資を積極的にを行い、誰もが将来への明るい展望と、未来を生きる活力を持つことができるような、市独自の施策を今後も展開していく。

7 ※1 BMX…「Bicycle Motocross (バイシクルモトクロス)」の略。特定の自転車を使用した自転車競技で、速さを競うレースと、技の難易度や独創性を競うフリースタイルがある
 ※2 アーバンスポーツ…BMX、スケートボードなど、広い競技場を必要とせず、都市の中でできる若者の遊びから生まれたスポーツ

質問
 BMXやスケートボードの練習場所として競輪場を開放すべき



高橋 英樹 (市民連合)

答弁
 開放は場所や日時が限られるためニーズを把握し検討する

質問
 国民健康保険に係る問題について聞く



福田 久美子 (共産党)

答弁
 国民健康保険事業の適正な運営に努めていく

質問
 少年化の根本的解決に向け、市独自の施策は



久保井 永三 (立憲)

答弁
 未来へ明るい展望と活力が持てる市独自の施策を展開していく

質問項目
 ①選挙に関して②上水道③高齢化対策④上河内緑水公園の周辺土地の活用⑤区域区分の見直し⑥LRT事業⑦失敗事例から学ぶコンパクトシティの推進 ほか

質問項目
 ①新型コロナワクチン秋開始接種②(仮称)子どもを守る都市宣言③環境政策④交通安全対策⑤JRR宇都宮駅西口周辺地区のまちづくり⑥うつつのみやのおいしい水 ほか

質問項目
 ①国民健康保険をめぐる問題②保育行政③障がい福祉行政④LRTと公共交通

市長 市では、少年化をはじめとした人口減少対策をまちづくりの最重要課題と捉え、「スーパースマートシティ」の実現に向け取り組んでいる。

経済部長 宇都宮競輪場は、早朝から深夜まで本場や場外車券の発売により、年間300日以上開設するほか、地元競輪選手としての利用や、未来の競輪選手の育成支援のための高等学校の自転車競技部や自転車教室を主催する宇都宮ブリッツェンなどへの競輪場バンクの貸し出しにより、本場開催や雨天時を除き、ほぼ毎日使用している。

保健福祉部長 ①資格確認書については、従来の健康保険証と同様に使えるよう国で検討が進められている。マイナンバーカードと健康保険証の一体化は国の責任で進めるものと考えており、国が示すスケジュールに合わせて着実に対応していく。

市長 市では、少年化をはじめとした人口減少対策をまちづくりの最重要課題と捉え、「スーパースマートシティ」の実現に向け取り組んでいる。

少年化については、適齢期の方々が結婚しない、子どもを産まない根本的な理由は、未来に明るい光を見ることができないからではないか。

世界各地では紛争や異常気象に見舞われており、あらゆる生物の生態系に影響を及ぼし、今後は、ますます大きな影響が出ると考える。

7 ※1 BMX…「Bicycle Motocross (バイシクルモトクロス)」の略。特定の自転車を使用した自転車競技で、速さを競うレースと、技の難易度や独創性を競うフリースタイルがある
 ※2 アーバンスポーツ…BMX、スケートボードなど、広い競技場を必要とせず、都市の中でできる若者の遊びから生まれたスポーツ



佐藤 孝明
(市民連合)

質問
清原球場の大規模改修と合わせて屋根を設置しては

宇都宮清原球場は、築35年を迎え、今後大規模な改修が予定されており、地元住民や利用者から、改修に合わせた改善を求める声があがっている。

今年の夏は全国各地で猛暑が続ぎ、高校野球の聖地である阪神甲子園球場において、夏の暑さが問題視され、内野席を覆う銀傘と呼ばれる大きな屋根をアルプス席まで拡張する構想がある。

宇都宮清原球場においても、夏の暑さは同様であり、観客の体調面を考慮し、観戦環境の快適性を高めるために、今後予定される大規模改修に合わせた、観客席への屋根の設置が必要と考えるがどうか。

質問項目
①物流事業者の市中心部、JR宇都宮駅周辺の駐車問題
②動物愛護活動への市の取り組み
③移住・定住の支援制度
④LRT
⑤宇都宮清原球場の改修と周辺の整備

答弁
設置には課題があるため、整備内容などを再検討している

教育次長 清原球場観客席への屋根の設置について、これまで、利用者の方々からの要望などを踏まえ、屋根の設置を含め改修内容などを検討してきたが、基本設計業務に向け、事業者と調整を行う中で、清原球場においては、屋根の設置や諸室の増築、シャワー室の設置など、躯体にかかる負担が大きい改修については課題があると判明した。

現在、基本設計業務を中断し、躯体への負担が少ない整備内容や方法などについて、再検討しているところである。



▲宇都宮清原球場



原 ちづる
(共産党)

質問
聴覚検査の実施や補聴器交付の対象を拡充すべき

補聴器の使用は、認知症予防に効果があると言われているが、聴力の衰えは本人が気づきにくく、補聴器の使用が遅れる一因となっている。

聴力の衰えは4代から始まると言われ、早い段階からの補聴器使用が効果的である。

①より多くの方が補聴器とその交付制度を利用できるように、健康診断で聴力検査を実施し、早期に自分の耳の状態を知ることが重要と考えるが、市の考えは。

②現在、おおむね65歳以上としている補聴器交付の対象年齢を下げることで、市民への啓発の一環となると考えるが、市の考えは。

質問項目
①ごみの問題
②老人福祉補聴器交付の拡充
③バリアフリーのまちづくり
④有機農業の発展と学校給食
⑤(仮称)子どもを守る都市宣言

答弁
専門家の意見や申請者数に基づき、現行を継続する

保健福祉部長 市では、「聴覚障がい」に該当しない方で、専門医から補聴器の使用が必要であると認められたおおむね65歳以上の高齢者を対象に補聴器の現物を支給する「老人福祉補聴器交付事業」を実施している。

①市が実施する健診は、国が定めた法令や指針等に基づき実施しており、専門家で構成する「宇都宮市健康診査の在り方検討委員会」での意見を踏まえ、対象者や検査項目などを決定していることから、引き続き、現行の健診を実施する。

②申請者のうち約95%が70歳以上であることから、現行の対象年齢を継続する。



茂木 祐佳里
(維新)

質問
LRTの駅西側延伸について駅東側設計時との違いは

LRTのJR宇都宮駅西側への延伸については、2024年内に軌道事業の特許申請、2030年代前半の開業を目指すとされており、すでに軌道基本設計業務に着手していると聞いているが、概算事業費の算出については、東側での経験を生かさないければ、市民の疑問や不安を解消できない。

①駅西側延伸の需要予測や概算事業費の算出について、いつ頃の公表を予定しているのか。

②駅西側延伸については、駅東側設計時との違いがあるのか。なければ、東側の経験を基にした、より精度の高い詳細な設計や調査が必要だと考えるがどうか。

質問項目
①市長の政治姿勢
②交通施策
③マンション管理の適正化に向けた取り組み
④(仮称)子どもを守る都市宣言
⑤デジタル施策
⑥市民意見の世代間格差是正

答弁
駅東側で得た経験や知見を基に事業を推進していく

建設部長 ①軌道事業の特許申請に必要となる「軌道運送高度化実施計画」を取りまとめる中で、示していく。

②駅東側における開業に向けた一連の取り組みを通じて技術面も含め、様々な経験を積み重ねたことや、駅西側については、駅前広場の再整備事業や大通り沿線の市街地再開発事業などと連携を図りながら整備を進める必要があることなどが相違点であると認識している。

今後は駅東側で得た様々な経験や技術的な知見を基に、地元商店街などとの意見交換や、関係機関と協議・調整を行いながら駅西側事業化に向けて着実に取り組んでいく。



支援を図っていくのか聞く。

農業経営においても、時代の変化に即したマネジメント力の向上や新技術の導入が必要だが、まだまだ遅れており、こうした人材を育成していくことが市農業の発展に大きく寄与すると考える。これまでの親族や先輩方からの指導に加え、AIやICTなど最新の技術・業界動向を積極的に活用した経営戦略など、農業経営者として幅広い知識などを身に付けることが非常に重要だと考えるが、市では、将来を担う若手農業者の育成スキルアップに向けて、どのような

質問
将来を担う若手農業者の育成、スキルアップへの支援は



岡本 芳明 (自民党)



質問項目
①本市農業の振興②自治会の集会所施設整備への支援③LRT沿線のまちづくり

答弁
先進的な農業経営や経営スキルなどを学ぶ研修を充実させていく

市長 市では、新規就農者に対し、農業経営者として基礎的な知識習得に係る研修を行うとともに、中堅・ベテラン農業者には、経営基盤強化を検討する際に、専門家を派遣するなど、支援を実施している。今後さらに、将来を担う農業者が希望をもって自らの農業経営の発展に取り組めるよう、新規就農者には、マーケティング知識の習得や、AI、ICTなどの最新技術を活用した先進的な農業経営の事例などを学ぶ研修を充実するとともに、若手農業者や認定農業者には、経営戦略や組織マネジメントなどの経営スキルを学ぶ研修を充実させていく。

4年度決算審査

4年度決算の認定について、決算審査特別委員会と企業会計決算審査特別委員会を設置し、適正に予算が執行されているか、期待した行政効果が得られているか、さらには、今後改善を要する点は何かなどに主眼を置き審査を行った。主な審査の内容は次のとおり。

【一般会計(歳入)】

質疑 市税の収入率が過去最高を維持しているが、4年度は収入率向上のためにどのような取り組みを行ったのか。

説明 収入率の向上には、新たな滞納者を出さないこと、滞納額が少額のうち納税へと導くことが重要であると考慮しており、キャッシュレス納付などの納付しやすい環境を整備し、納期内納付を推進したほか、滞納整理としては、納付案内センターによる納付勧奨、さらには、預貯金調査に電子データによるネットワークを経由した調査シ

【一般会計(歳出)】

STEMを導入することによる滞納整理の迅速化にも取り組んだところであり、継続した取り立てにより、確実に完納に導くことができる給与の差し押さえの強化も行った。

【水道事業会計】

質疑 都市ブランド戦略推進費について、テレビCMの放映により移住・定住に関してどのような効果があったか。

説明 テレビCMを視聴した市民が自分のまちに誇りを持つようになり、シビックプライドの向上につながったと捉えている。

また、移住については、3年度比で、市への相談件数が3倍、相談を経た移住者数は2倍に増加したところである。

【下水道事業会計】

質疑 他会計負担金の

超過受け入れの原因をどのように捉えているのか。

LRTも開業したことから沿線のマンションへの案内チラシの配布や、工業団地内の事業者への周知を図るとともに利用者の声を聞きながら、事業の充実に取り組んでいきたい。

【水道事業会計】

質疑 経営指標に関する事項のうち、料金回収率について、基本料金の免除により、前年度比11.81ポイントの減となったところであるが、今回の決算を踏まえ、料金回収率の低下をどのように防いでいくのか。

説明 料金回収率の低下については、さらなる経営の効率化に取り組んでいく。また、毎年、策定している収支見通しにおいて、中期的にバランスを保っているところであるが、今後の経済状況や課題などに対応するに当たっては、将来を見据えた財政運営に努めていきたい。

【中央卸売市場事業会計】

質疑 経営基盤の強化に向けた実需者の増加策として、市場見学会を挙げているが4年度に工夫した点は何か。

説明 一般の売買参加者にとつては、買い方や市場がどのようなところからかからないといった意見が多かったことから、4年度から入場券を添付したダイレクトメールを送付し、希望者に対し市場見学会を実施するようとしたところである。



▲中央卸売市場での現地調査の様子

総務常任委員会

○宇都宮市一般職の職員給与に関する条例等の一部改正

議案の概要 職員の休息可能な時間を確保しながら業務の円滑な運営を図ることを目的とした週休日の振替期間の拡大に伴い、当該振替により1週間の正規の勤務時間が、あらかじめ割り振られた勤務時間を超える部分に対して、時間外勤務手当を支給するもの。

委員会の結論 全会一致で、原案とおり可決。

○核兵器禁止条約に関する陳情

陳情の趣旨 核兵器の被害は、全ての生物の生存権を脅かすものであり、唯一の被爆国である日本が核兵器禁止条約に参加することの意義は大きく、世界から期待されている。

については、国連で採択・発効した核兵器禁止条約の締約国になるように

日本政府に要望書を提出することなど、2項目について陳情する。

意見 唯一の被爆国である日本が、世界に対し、平和を訴え、次世代の子どもたちが安心して暮らせる社会をつくり上げていくためにも、市から後押しすることが重要であると考えるため、この陳情は採択したい。

意見 市では、核兵器の廃絶を目指す平和都市宣言を行い、宣言に基づき、様々な事業に取り組み、平和意識の醸成を図っているほか、市内外に平和都市宣言のメッセージを発信している。

核兵器禁止条約の締約国になること、第2回締約国会議にオブザーバー参加することについては、国において議論されるのが適切であると考えることから、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、不採択。

厚生常任委員会

○5年度一般会計補正予算(第3号)

議案の概要 50歳以上の市民を対象に、带状疱疹ワクチン接種費用の助成を行う経費を追加計上するもの。また、国のマイナポイント第2弾事業によるカード申請件数の大幅な増加を踏まえ、会計年度任用職員を追加で任用するもの。

意見 マイナンバーカードの一旦停止を求める立場のため、この議案には反対である。

委員会の結論 起立採決の結果、原案とおり可決。

○宇都宮市印鑑条例の一部改正

議案の概要 法律の一部改正に伴い、キオスク端末でスマートフォンを使用して、印鑑登録証明書を交付できるようにするもの。

意見 窓口とコンビニの手数料が異なることに納得ができていないため、

この議案には反対である。委員会の結論 起立採決の結果、原案とおり可決。

○LGBT理解増進法の慎重な運用を求めらる請願

請願の趣旨 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が6月23日に施行されたが、価値観の転換につながりかねない本法を運用するに当たり、女性の権利侵害や、子どもたちの発達に影響がないよう、時間をかけて議論を重ね、国民に対して、十分な説明と合意を得る必要がある。

そのため、市議会から政府及び国会に対し、本法の慎重な運用を行うことを要望する意見書の提出を求める。

意見 国の動向を見極め、慎重に国との連携を図りつつ、地域の実情を踏まえて、市民の理解増進に関する施策の策定

及び実施に努めることが、市の役割であり、相談体制の整理など、今後、国の性的指向ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議において、さまざまな議論が進展していくことから、この請願は不採択としたい。

委員会の結論 全会一致で、不採択。

○精神障がい者にも身体・知的障がい者同等の心身障がい者福祉手当を求めらる陳情

陳情の趣旨 精神障がい者にも身体・知的障がい者同等の心身障がい者福祉手当を支給するよう働きかけと、市の心身障がい者福祉手当の支給対象者に、「精神障がい者保健福祉手帳1、2級の障がいがある方」の要件を追加することを陳情する。

意見 精神障がいがある方の自立に向けた支援として大変有効な手当であると考えることから、この陳情は採択したい。

意見 市は、障がい者支援制度全般において、現在の障がい者別や、他市町の支援制度とのバランスなどを、さまざまな角度から総合的に検討を進めていきたいと考えており、その検討状況を待つ必要があるため、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、不採択。

子ども文教常任委員会

○5年度一般会計補正予算(第3号)

議案の概要 民生費で子ども発達センターの空調設備故障に伴い、児童福祉施設整備費を追加計上するもの。

委員会の結論 起立採決の結果、原案とおり可決。



▲子ども発達センター

○宇都宮市体育施設条例の一部改正

議案の概要 明保野体育

常任委員会の主な審査

館における空調設備の設置などの改修工事に伴い、条例の附則に明保野体育館における供用休止の規定を追加するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。
〇指定管理者の指定について(子どもの家)
議案の概要 中央小子どもの家ほか7施設ほか7件の指定管理者を指定しようとするもの。
意見 子どもの家事業は、指定管理者制度がなじまないと考えることから、これらの議案には反対である。
委員会の結論 起立採決の結果、原案どおり可決。



▲11月にオープンの大谷コネク

環境経済常任委員会
〇5年度一般会計補正予算(第3号)
議案の概要 衛生費で、エコパーク板戸水処理施設において、設備故障に伴い長期にわたり水処理が停止したことから、埋立地内部に貯留した水

を外部に搬出する運搬業務及び地下水等周辺環境のモニタリング調査などのごみ処理施設費を追加計上するもの。
 また、必要な事前処理設備の設置及び損傷が疑われる遮水シートに対して緊急的に止水工事を実施したこと、ごみ処理施設等維持修繕費を追加計上するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。
〇宇都宮市営駐車場条例の一部改正
議案の概要 大谷観光周遊拠点施設の供用開始に伴い、同施設の駐車場が大谷地域への来訪者の駐車場となることから、大谷駐車場を廃止するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。

〇市道路線の認定
議案の概要 生活道路の整備などに伴い、新たに2路線を市道として認定するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。

〇損害賠償の額の決定及び和解
議案の概要 宮みらい地内において発生したLR T試運転中の脱線による変圧器の損傷事故について、市の義務に属する損害賠償の額を決定し、和解するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。

建設常任委員会
〇損害賠償の額の決定及び和解
議案の概要 宮みらい地内において発生したLR T試運転中の脱線による変圧器の損傷事故について、市の義務に属する損害賠償の額を決定し、和解するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。

〇宇都宮市河内農業構造改善センター条例の一部改正
議案の概要 河内農業構造改善センターにおける大会議室兼体育室の特定天井の改修工事等に伴い、同室等の供用を休止するもの。
委員会の結論 全会一致で、原案どおり可決。

今回の表紙写真について

市では、8月26日に開業したライトラインをはじめ、バスや地域内交通、シェアリングモビリティなどの様々な交通手段の活用を促進する「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」を推進しています。この秋は、公共交通を利用して市内を周ってみませんか？



公共交通利用促進パンフレット表紙▶

～井上咲楽のサクサク! うつのみや市議会～

11月放送では、新しくなった宇都宮の公共交通をテーマに井上咲楽さんが市民の声を議会に届けます。ぜひ見てね!

とちぎテレビで放送

〈放送スケジュール〉

11月23日(木) 午後9時25分～
 11月27日(月) 午前7時15分～
 11月28日(火) 午前7時15分～



特別委員会を設置しました(◎は委員長、○は副委員長)

行政DX調査(15人) 付託調査事項: ■デジタル技術を活用した市民サービスの向上 ■デジタル社会の実現に向けた人づくり、環境づくり

◎内藤 良弘(自民党)	○郷間 康久(市民連合)	河田 敦史(参政党)	石川 京樹(維新)	若林 芽育(自民党)
岡本 源二郎(自民党)	小室 かな子(共産党)	大久保 順也(市民連合)	秋成 大(公明党)	長谷川 武士(自民党)
中塚 英範(市民連合)	成島 隆裕(公明党)	馬上 剛(自民党)	今井 政範(自民党)	熊本 和夫(自民党)

地域共生・地域経済循環社会調査(15人) 付託調査事項: ■地域課題の解決・地域活性化に向けた人づくり、仕組みづくり

◎黒子 英明(自民党)	○金沢 力(公明党)	佐藤 恭子(維新)	横須賀 咲紀(市民連合)	手塚 泉(自民党)
岩井 潤子(公明党)	矢古字 芳一(自民党)	保坂 栄次(未来)	原 ちづる(共産党)	篠崎 圭一(自民党)
久保井 永三(立憲)	福田 智恵(市民連合)	渡辺 道仁(清風)	小林 紀夫(自民党)	舟本 肇(自民党)

脱炭素社会調査(15人) 付託調査事項: ■脱炭素社会の構築に向け市民・事業者・行政が一丸となった取り組み

◎駒場 昭夫(市民連合)	○山崎 昌子(自民党)	今野 哲也(自民党)	出井 昌子(緑)	茂木 祐佳里(維新)
佐藤 孝明(市民連合)	小倉 久美(公明党)	菅原 一浩(自民党)	柴田 賢司(自民党)	高橋 英樹(市民連合)
平松 明夫(清風)	菅野 大造(公明党)	福田 久美子(共産党)	岡本 芳明(自民党)	塚田 典功(自民党)

討論

◆5年度宇都宮市一般会計補正予算(第3号)

【反対】 参政党

多額の一般財源を帯状疱疹のみのワクチンに使用せず、PFS方式による健康づくりプログラムに取り組みなど、市民の免疫力向上に努めることが住民全体の福祉の向上につながるもの

と考えるため、原案に反対する。

◆指定管理者の指定(子どもの家)

【反対】 共産党

子どもの家事業は人を介した福祉サービスであり、数年ごとに雇用関係が変わる可能性があるのは保育の質の低下に繋がり、子どもの権利が置き去りにされたままであると言わざるを得ないと考えるため、原案には反対する。

【賛成】 参政党

指定管理者制度に懸念はあるが、今後の人

口減少社会における民間活力活用の必要性や、指定管理者の選任に当たり、市が仕様書を決め、営利事業にならないよう細部まで工夫している点などを評価し、原案に賛成する。

◆一般会計・特別会計決算の認定

【反対】 共産党

最少の経費で最大の効果があつたかについて検討した結果、認定はできない。収束の見えないコロナ禍や物価高騰の中で暮らしや営業を支えてきたか、市民にとって生活しやすい環境であつたかの検証が必要

【賛成】 自民党

新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種や、物価高騰対策として子育て世帯への給付や中小企業などに對する支援などに加え、市独自に小中学校給食費や社会福祉施

設などへの支援を実施するなど迅速かつ適切に市民に寄り添った対応を行ったと大いに評価し、財政力指数についても人口40万人以上の中核市20市中2位で財政の健全性は確保していると考えられることから、認定に賛成する。

【反対】 緑

LRT事業の調査委託費は、住民投票で市民意思を確認し、進めるべきであり認められない。大谷スマートIC事業は、計画地を変更すれば、事業費も大幅に削減できるため、現計画は見直されるべきと考えられることから、原案に反対する。

【反対】 未来

LRT事業については、開業したJR宇都宮駅東口も、計画している西口も、多くの問題があり、市の財政、公共交通、まちづくりに大きな影響を与え、将来に負の遺産となることが懸念

されるため、この原案に反対する。

◆LGBT理解増進法の慎重な運用を求め

る請願(請願第1号)

【不採択に反対】 参政党

本法は慎重な検討が欠けており、そのまま運用されれば、社会の混乱を引き起こすおそれがある。諸外国の事象などを調査し、慎重に法を運用してもらいたいというのが本請願の趣旨であり、必要なことは地方議会から国に意見すべきと

【不採択に賛成】 市民連合

市は第5次宇都宮市男女共同参画行動計画において、LGBTなど多様な性への理解促進を重点的に取り組んでいることから、本請願が要望する意見書を国に提出することは、それに反することから、不採択に賛成する。

◆精神障がい者にも

身体・知的障がい者同等の心身障がい者福祉手当を求め

る陳情(陳情第5号)

【不採択に反対】 共産党

精神障がい者保健福祉手帳の所持者の伸び率は、近年特に高く、支援の充実強化は喫緊の課題であり、自分の意志で自由に使える福祉手当は、人としての尊厳を守り、社会復帰への支えとなるため、不採択に反対する。

◆核兵器禁止条約に関する陳情(陳情第6号)

【不採択に反対】 共産党

唯一の被爆国である

日本として、核兵器の被害者支援をはじめ、現時点でできることを行うためにも、第2回締約会議へのオブザーバー参加は必須であり、国際的役割を果たさせる必要があるため、不採択に反対する。

【不採択に反対】 緑

核兵器禁止条約に、未だ日本は参加していないが、被爆国としての責務を果たすため、参加すべきである。日本が特別な役割と責任を自覚し、核兵器禁止条約へ参加して締結国となるよう政府に要望するべきと考えられることから、不採択に反対する。

12月定例会の日程(予定)

月 日	内 容	時 刻
11月30日(木)	本会議開会	午前10時
12月 7日(木)	一 般 質 問	//
8日(金)		
11日(月)		
12日(火)		
14日(木)	各常任委員会	//
15日(金)		
22日(金)	本会議閉会	//

※上記日程は変更になる可能性がありますので、ご来場の際は、事前にお問い合わせください。

あなたと市議会194号の内容に関するお問い合わせ
☎ 028-632-2611
議会事務局政策調査課

※PFS・・・成果連動型民間委託契約方式